

白河市人口ビジョン

令和2年 3月

白 河 市

目 次

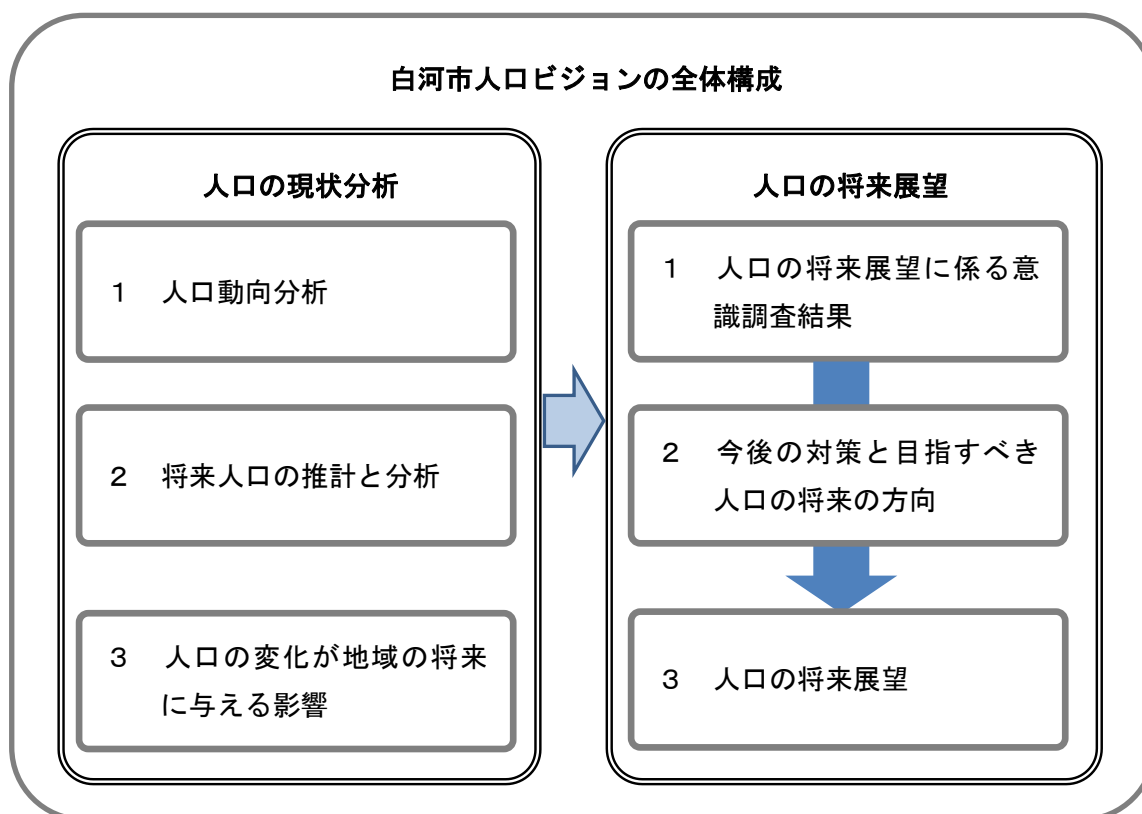
1. 人口ビジョン策定の趣旨.....	1
2. 人口の現状分析.....	2
2-1 人口動向分析.....	2
(1) 総人口.....	2
(2) 年齢別人口.....	3
(3) 人口動態.....	5
(4) 人口移動.....	8
(5) 産業人口.....	11
2-2 将来人口の推計と分析.....	14
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	15
3. 人口の将来展望.....	16
3-1 今後の対策と目指すべき人口の将来の方向.....	16
3-2 人口の将来展望.....	17

1. 人口ビジョン策定の趣旨

我が国の人口は、平成 20（2008）年を境に減少局面に突入し、今後、人口減少のスピードは加速度的に高まっていくとされています。

平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま人口減少が続けば、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題であると警鐘をならしています。

「白河市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「白河市みらい創造総合戦略」を策定するにあたって、本市における人口の現状を分析し、市民、行政、各団体が認識を共有するとともに、今後の対策と人口に関する目指すべき将来の方向や人口の将来展望を提示するもので、効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となるものです。



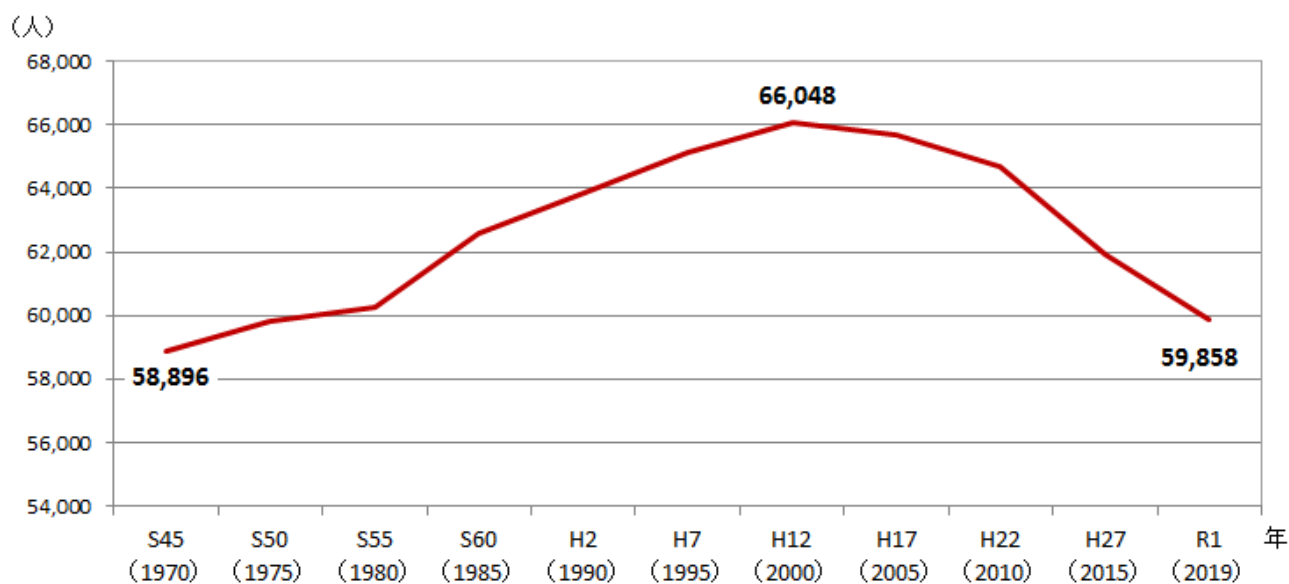
2. 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1) 総人口

●本市の総人口は、平成 12（2000）年の 66,048 人をピークに減少に転じており、令和元年（2019）年5月1日現在では 59,858 人となっています。

総人口の推移



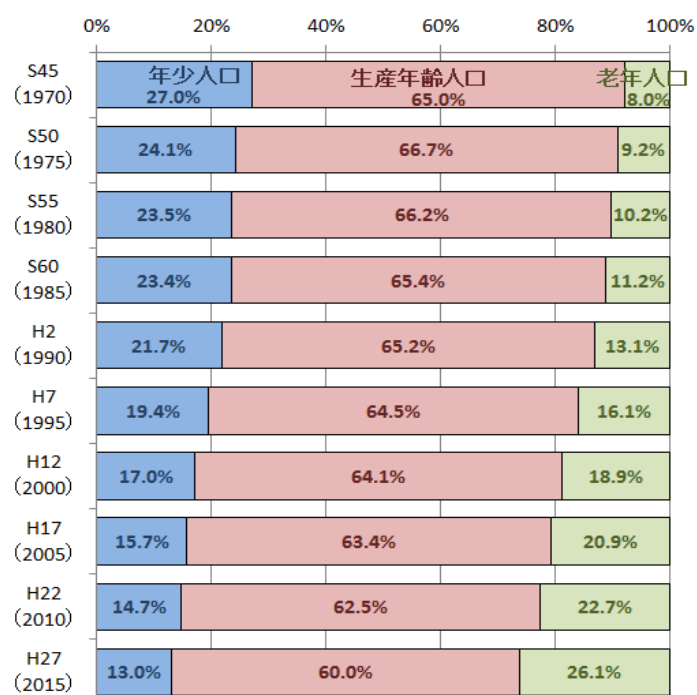
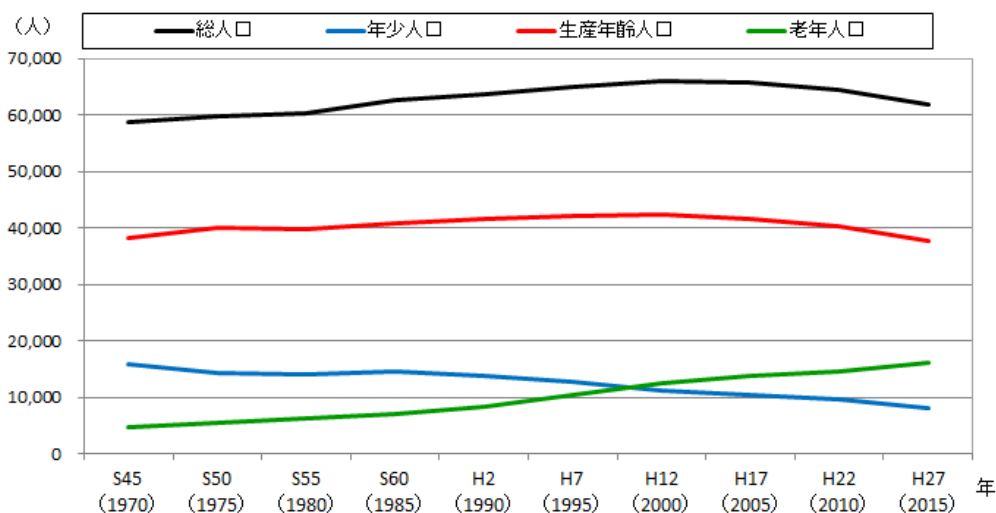
資料：S45～H27）総務省統計局「国勢調査」、R1）「現住人口（白河市 HP）」

(2) 年齢別人口

1) 年齢3区分別人口

- 生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年以降ゆるやかに減少し、年少人口（0～14歳）は昭和60（1985）年以降減少が続き、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しています。
- 生産年齢人口が減少に転じ、また、老年人口が年少人口を上回る平成12（2000）年以降、総人口は減少しています。
- 生産年齢人口の割合は、昭和50（1975）年をピークに減少しており、また、年少人口の割合は45年間で半減しています。一方で、老年人口の割合は45年間で約3.3倍に増加しています。

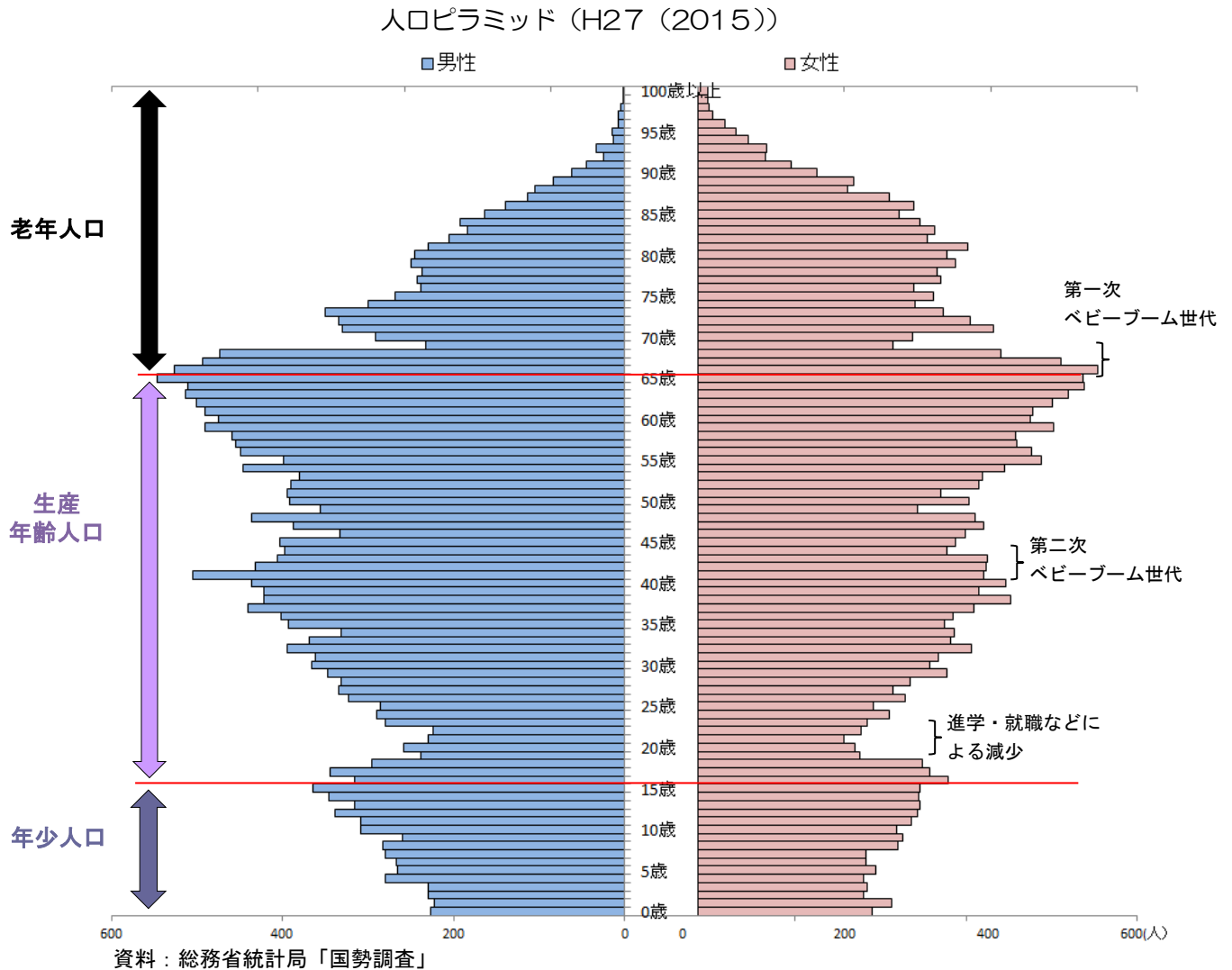
年齢3区分別人口構成の推移



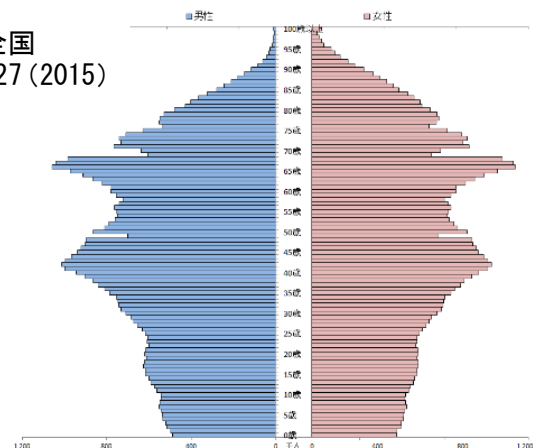
資料：総務省統計局「国勢調査」 齢不詳含めず

2) 人口ピラミッド

- 本市の人口ピラミッドは、全国に比べ、20歳前から50歳までの人口が少なくなっており、特に、第二次ベビーブーム世代の人口（女性）の膨らみが小さく、また、20歳前後の人口が極端に少ない状況です。
- 老年人口（女性）については、全国に比べ、80～90歳の膨らみが大きくなっています。



全国
H27 (2015)



(3) 人口動態

1) 自然動態と社会動態の推移

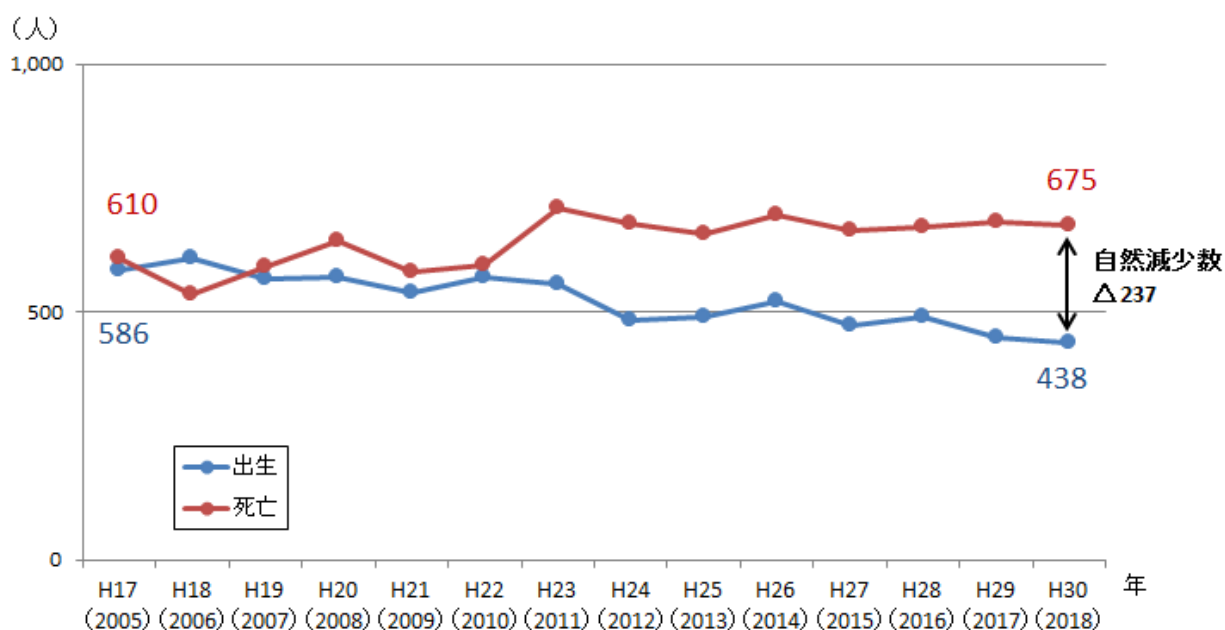
- 自然動態は、平成 19（2007）年以降、老年人口の増加による死亡数の増加、生産年齢人口の減少と合計特殊出生率の低下による出生数の減少により、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、平成 30（2018）年の自然減少数は 237 人となっています。
- 平成 25（2013）～29（2017）年の本市の合計特殊出生率の平均は 1.59 で、全国や福島県の数値を上回っています。
- 社会動態は、平成 17（2005）年以降、転出者数が転入者数を上回る転出超過が続き、平成 30（2018）年の社会減少数は 295 人となっています。

・合計特殊出生率：15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

※本市の合計特殊出生率は、目安を示すために算出した参考値となります。

※平成 24 年度以降の転出者数、転入者数は、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた数字となっているため、平成 24 年以前の数字との単純比較はできない。

自然動態の推移



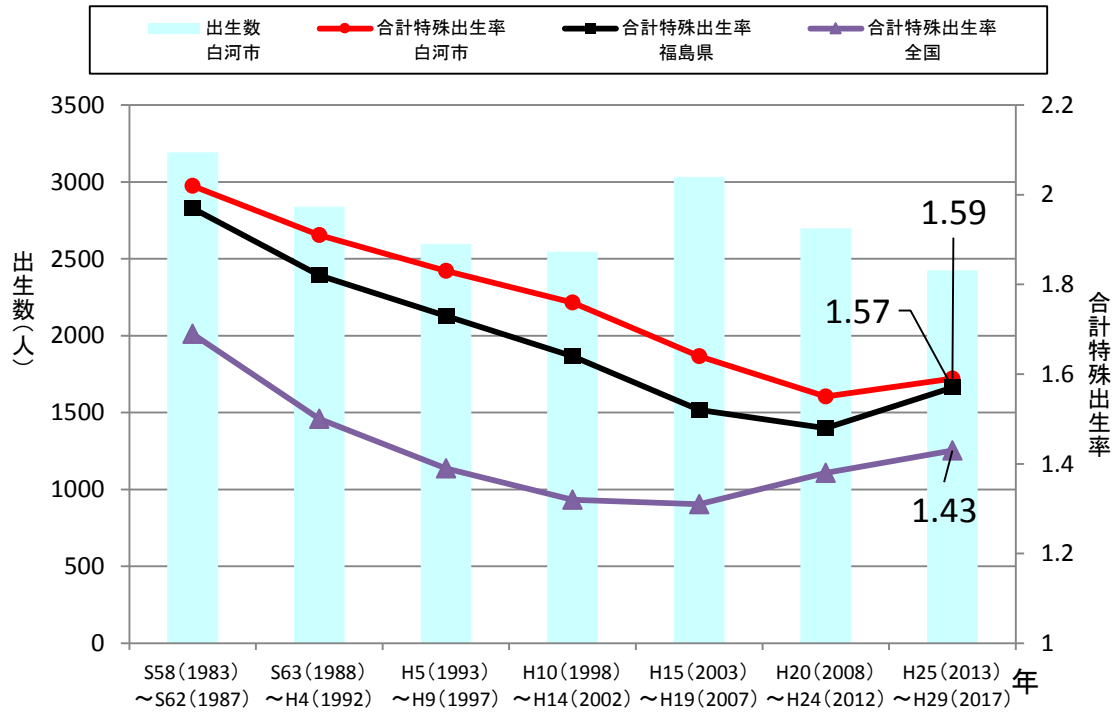
資料：福島県「福島県の推計人口」

本市の合計特殊出生率の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	5か年平均
合計特殊出生率	1.53	1.67	1.55	1.65	1.54	1.59

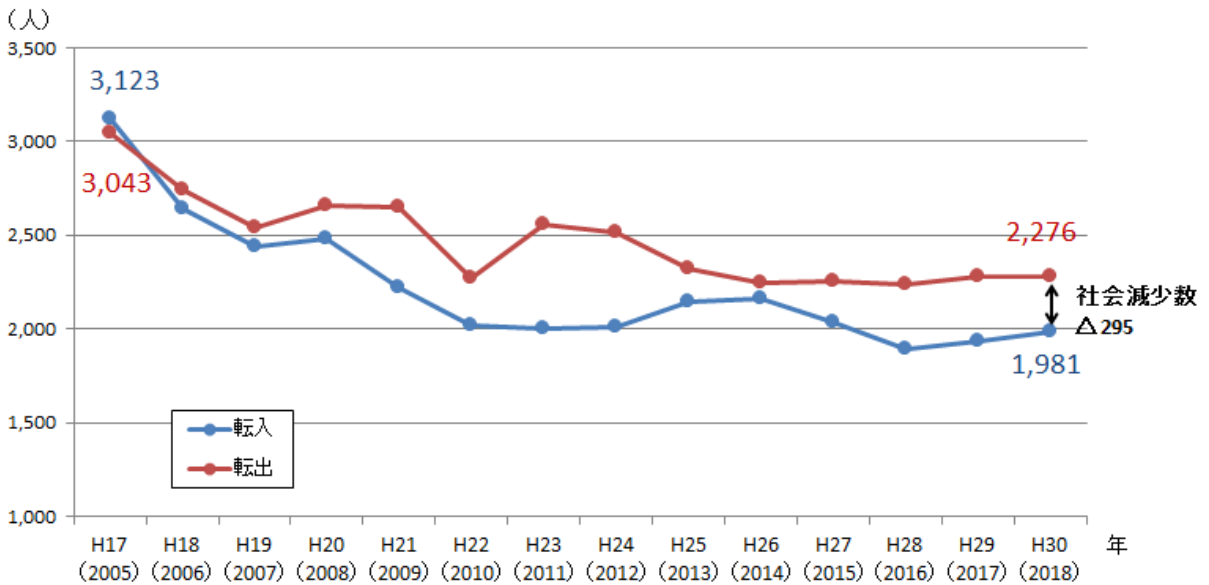
※本市の合計特殊出生率は、目安を示すために算出した参考値となります。

合計特殊出生率と出生数の推移



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
 ※H25(2013)～H29(2017)年の白河市分については参考値

社会動態の推移

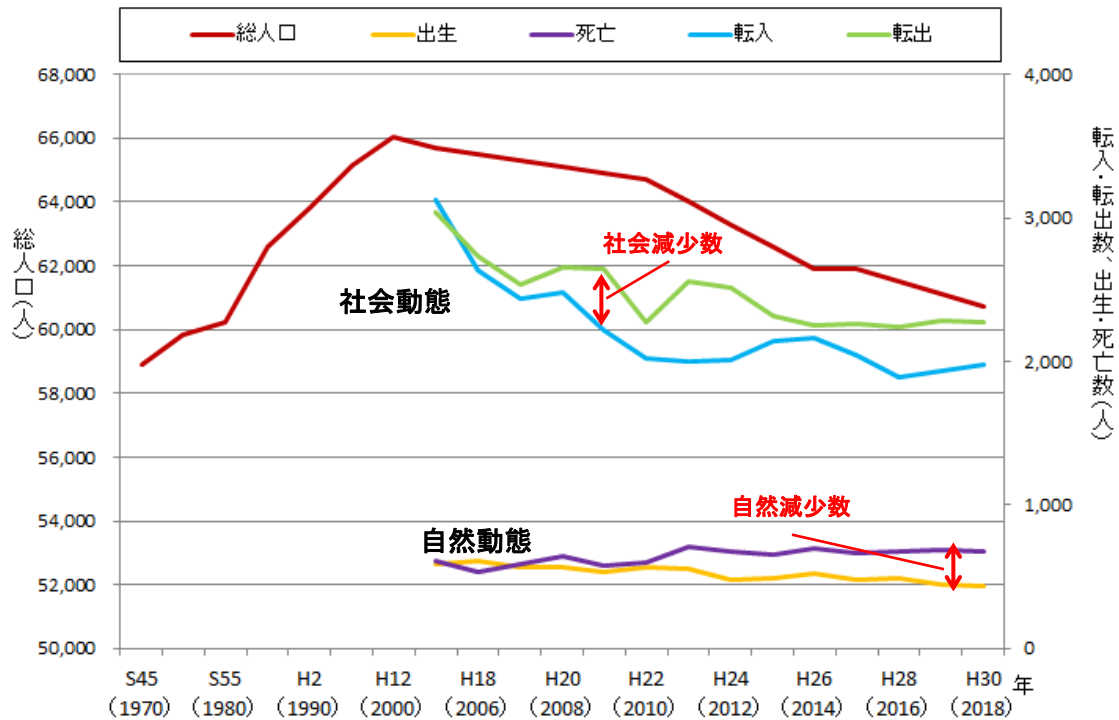


※制度変更により、平成24年7月から市内居住外国人人口を含む。
 資料：福島県「福島県の推計人口」

2) 総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

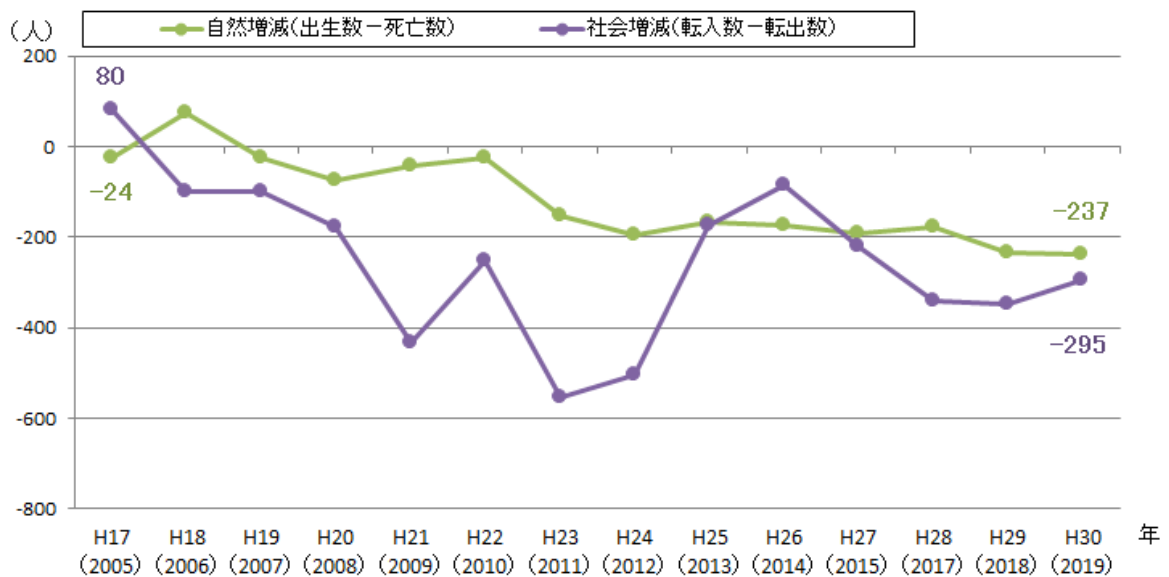
●死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、総人口の減少が進行しています。

総人口と自然動態及び社会動態



資料 人口：S45～H27) 総務省統計局「国勢調査」
社会動態、自然動態：福島県「福島県の推計人口」

自然増減と社会増減の推移



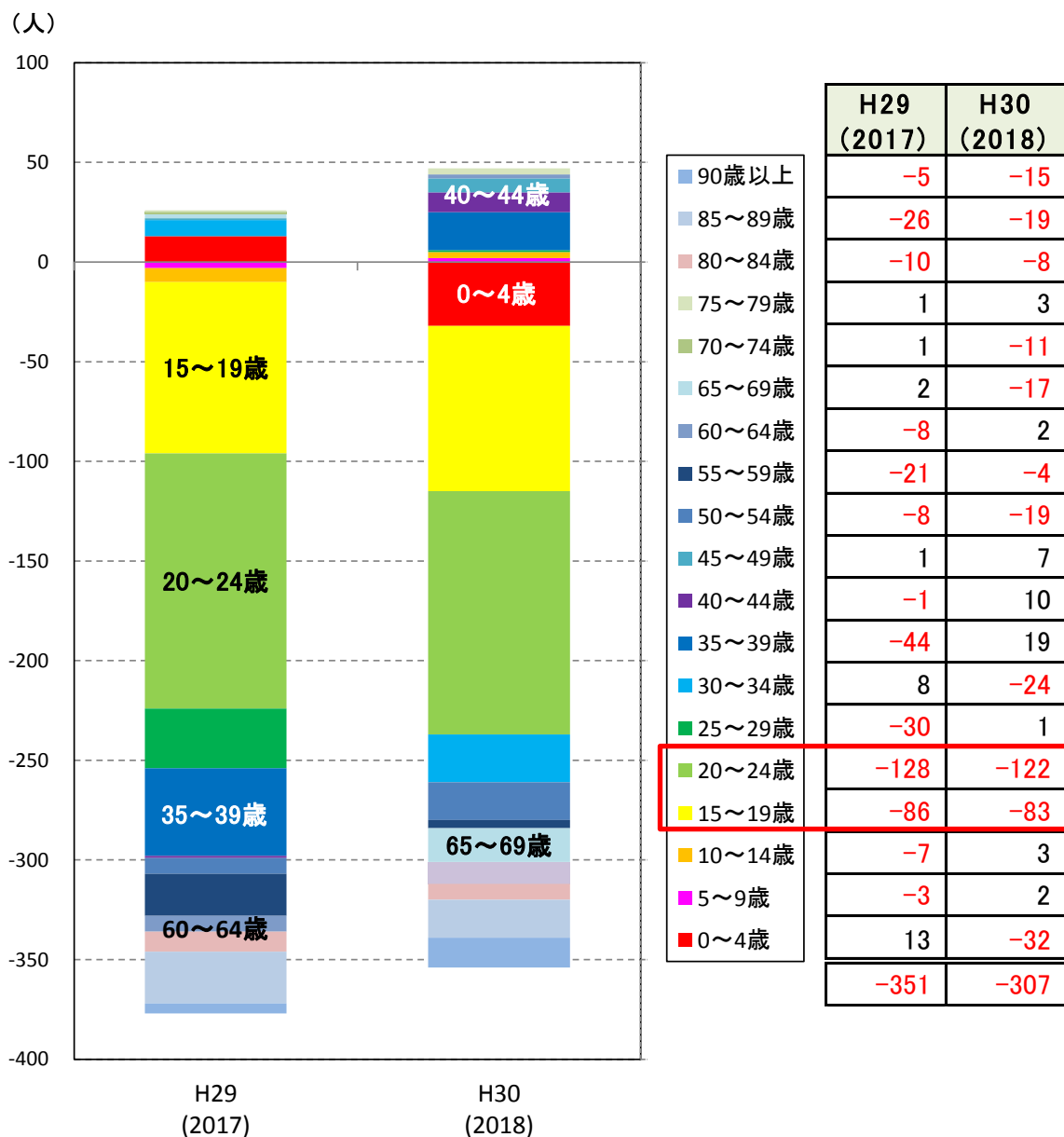
※制度変更により、平成24年7月から市内居住外国人人口を含む。
資料：福島県「福島県の推計人口」

(4) 人口移動

1) 年齢別人口移動

●15～24 歳では、他の世代に比べて転出数が転入数を大きく上回っています。進学や就職を機に本市を離れる若者が多く、若者の人口流出が社会動態における人口減少の最大要因になっていると考えられます。

年齢階層別移動者数

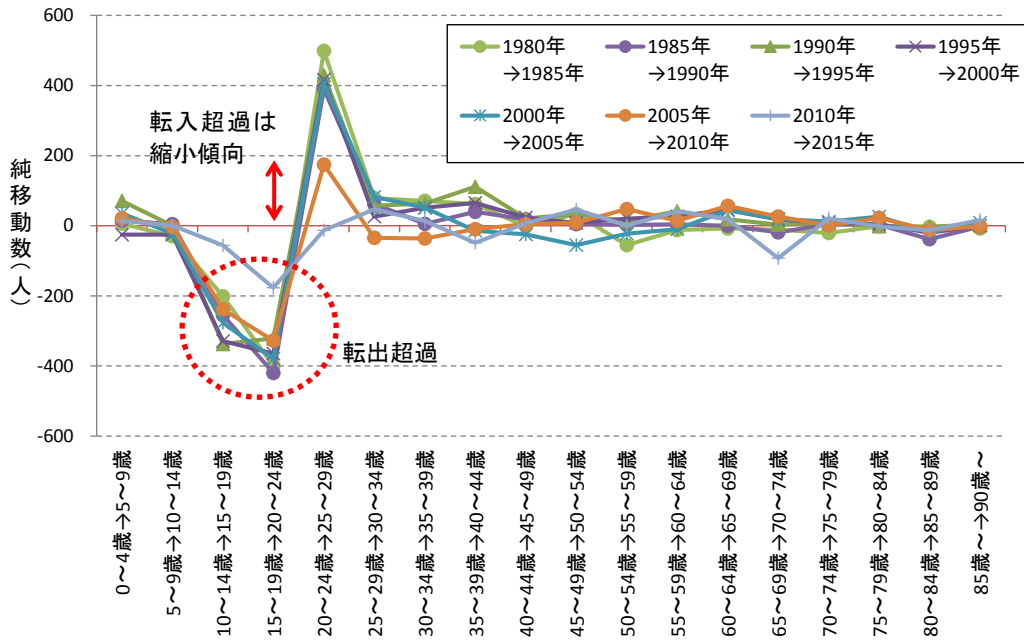


※外国人を含まない
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

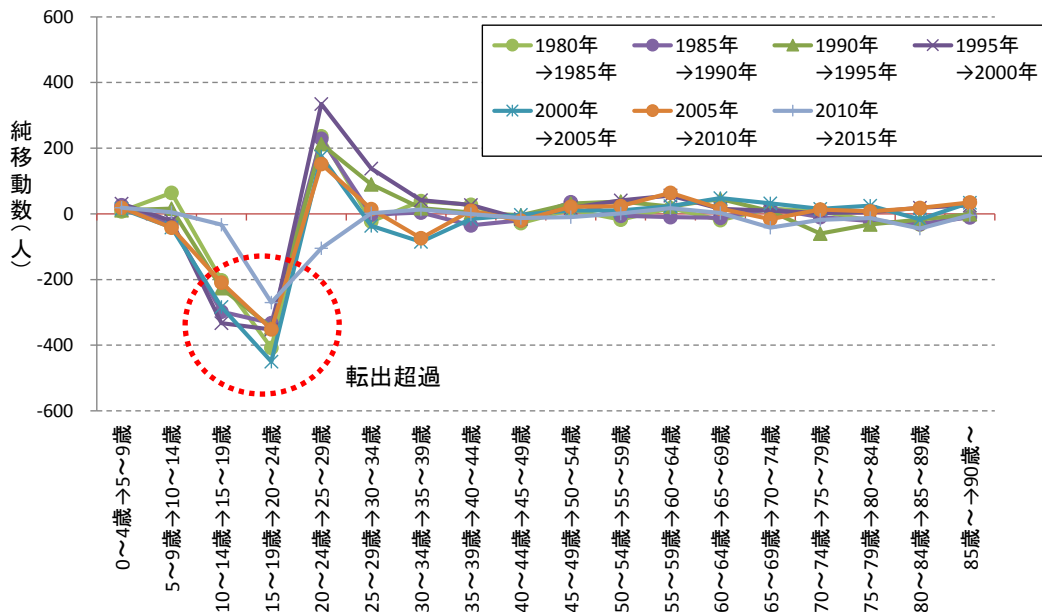
2) 性別年齢別人口移動

- 性別年齢階層別人口移動とその長期的動向をみると、男性・女性ともに 20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過となっていました。近年は転出超過となっています。
- 10～14 歳から 15～19 歳になるとき及び 15～19 歳から 20～24 歳になるときの大幅な転出超過の状況は、男性・女性ともに一貫して続いています。

性別年齢階層別人口移動の推移（男性）



年齢階層別人口移動の推移（女性）

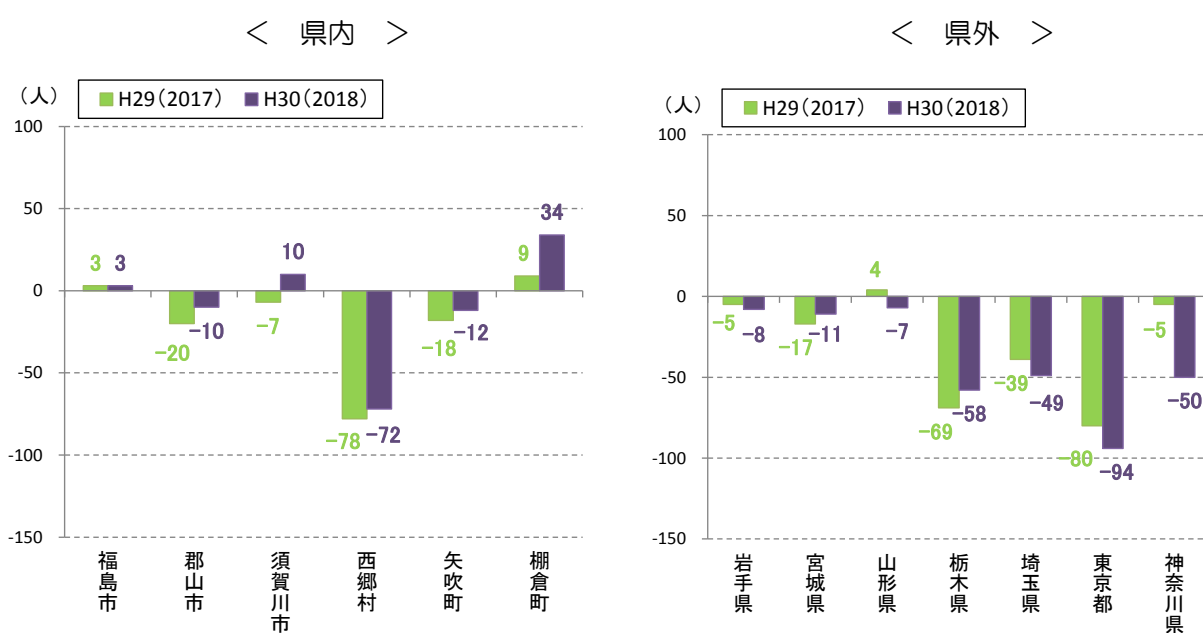


資料：総務省統計局「国勢調査」
2010年→2015年は「国勢調査」から推計

3) 地域別人口移動

- 本市からの転出数が転入数を上回る地域は、県内の市町村においては西郷村、矢吹町等、県外の都道府県では東京都、埼玉県、栃木県等となっています。
- 本市への転入数が転出数を上回る地域は、平成 29 (2017) 年においては、県内の市町村では須賀川市、棚倉町、県外の都道府県では山形県となっていました。平成 30 年 (2018) 年においては、県外各都県において転出超過となっています。
- 大幅な転出超過となっている、東京都、埼玉県、神奈川県、栃木県への転出は 19 歳～24 歳の層が多いと考えられます。

地域別移動者数（主な地域）



※外国人を含まない

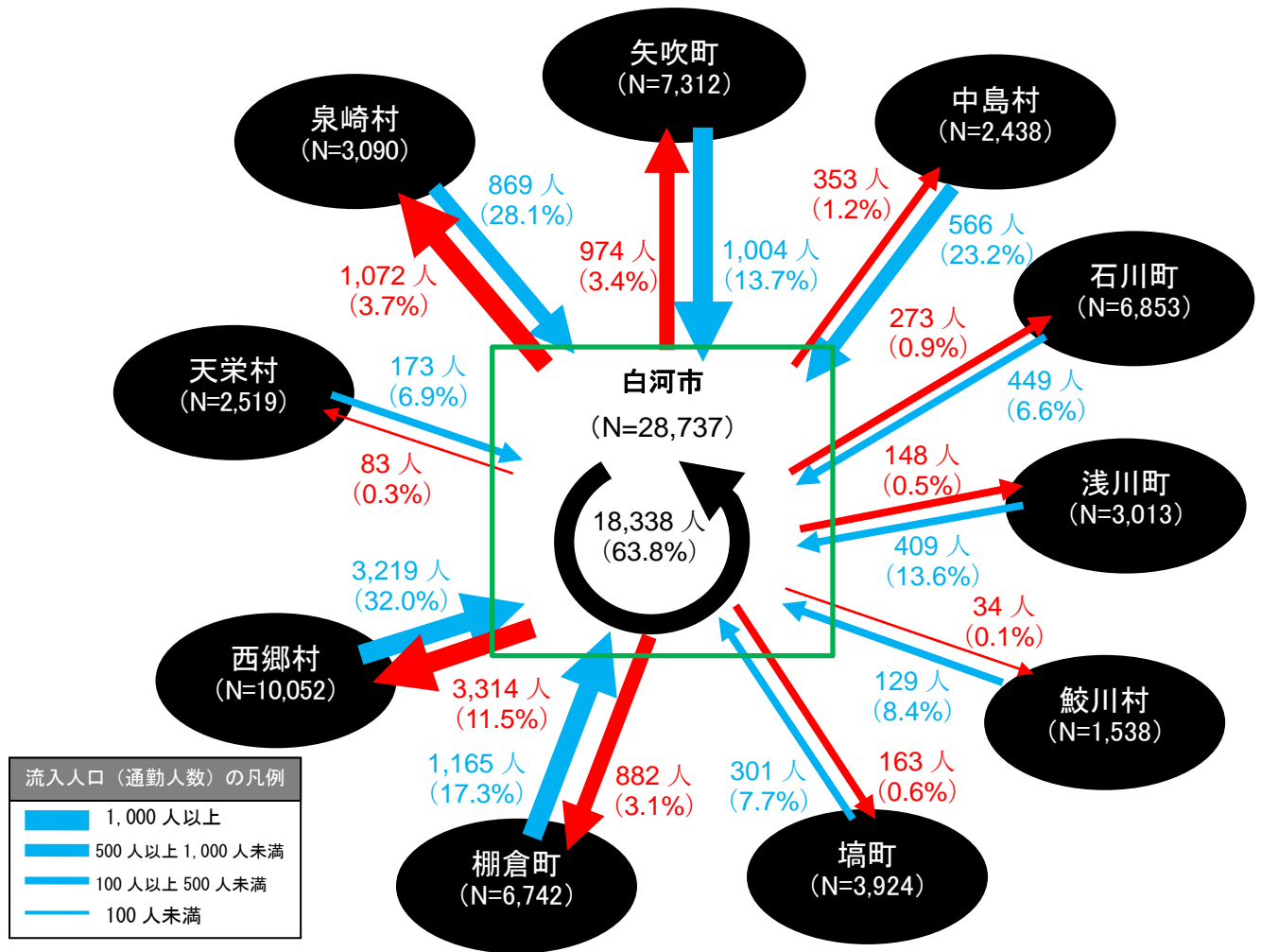
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

《参考資料》 白河市の通勤圏

- 白河市に居住する就業者の約60%は、市内に通勤。
- 市外への通勤先については、西郷村が最も多く、白河市に居住する就業者の10%を占めている。
- 周辺町村から白河市への通勤者は、西郷村からは3,219人、棚倉町からは1,165人、矢吹町からは1,004人となっている。

白河市と周辺市町村の通勤流動【H27（2015）】

[流入又は流出が5%以上の市町村を表示]



N=就業者数

※15歳以上の就業者、従業地「不詳」を含む
 注) 白河市から他市町村への通勤者の割合は、母数を白河市内の全従業者数としている。
 他市町村から白河市への通勤者の割合は、母数を常住先の全従業者数としている。

資料：総務省統計局「国勢調査」

(5) 産業人口

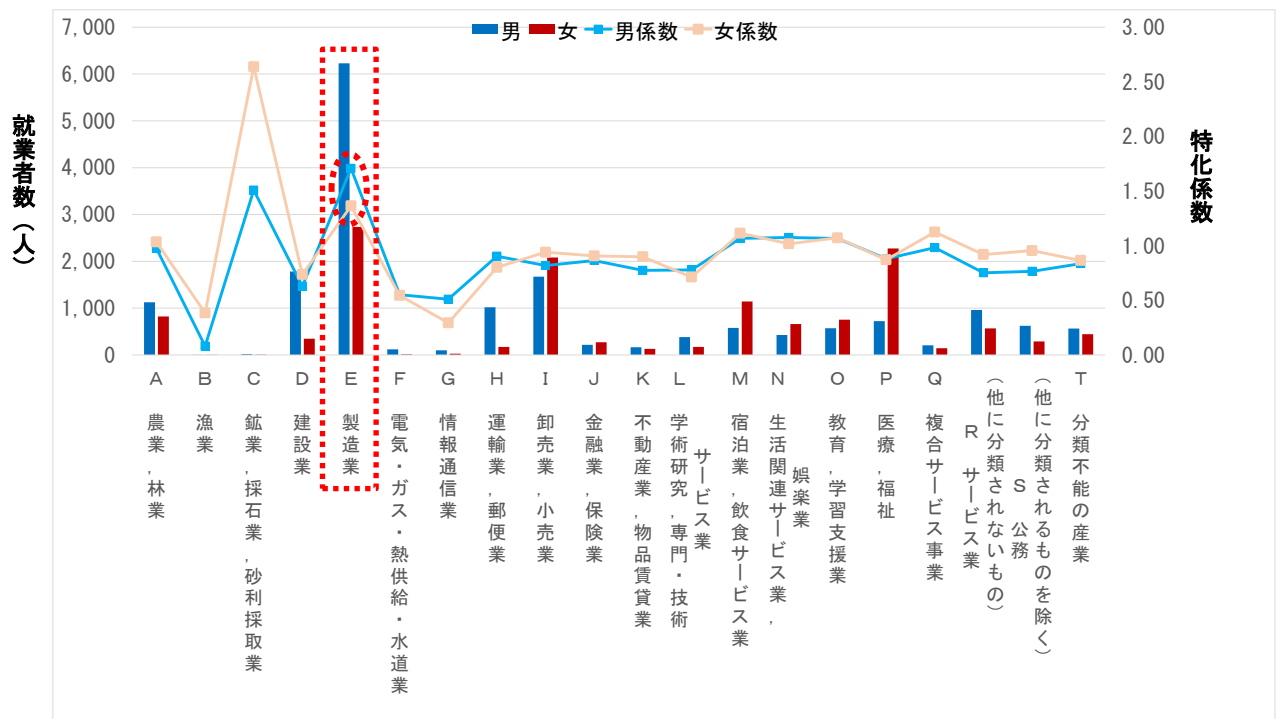
1) 産業大分類別就業者数

- 男女ともに就業者が多い産業は製造業で、次いで男性については、卸売業・小売業、建設業、女性については、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多くなっています。
- 製造業は、男性・女性ともに特化係数[※]も高いことから、本市の特徴として、製造業の就業者割合が高いことがわかります。

※特化係数：産業別就業者の相対的な集積度（ここでは、福島県と比べた相対性を計測）

「白河市における産業別就業者比率÷福島県における産業別就業者比率」で算出

男女別産業大分類別就業者数【H25（2015）】



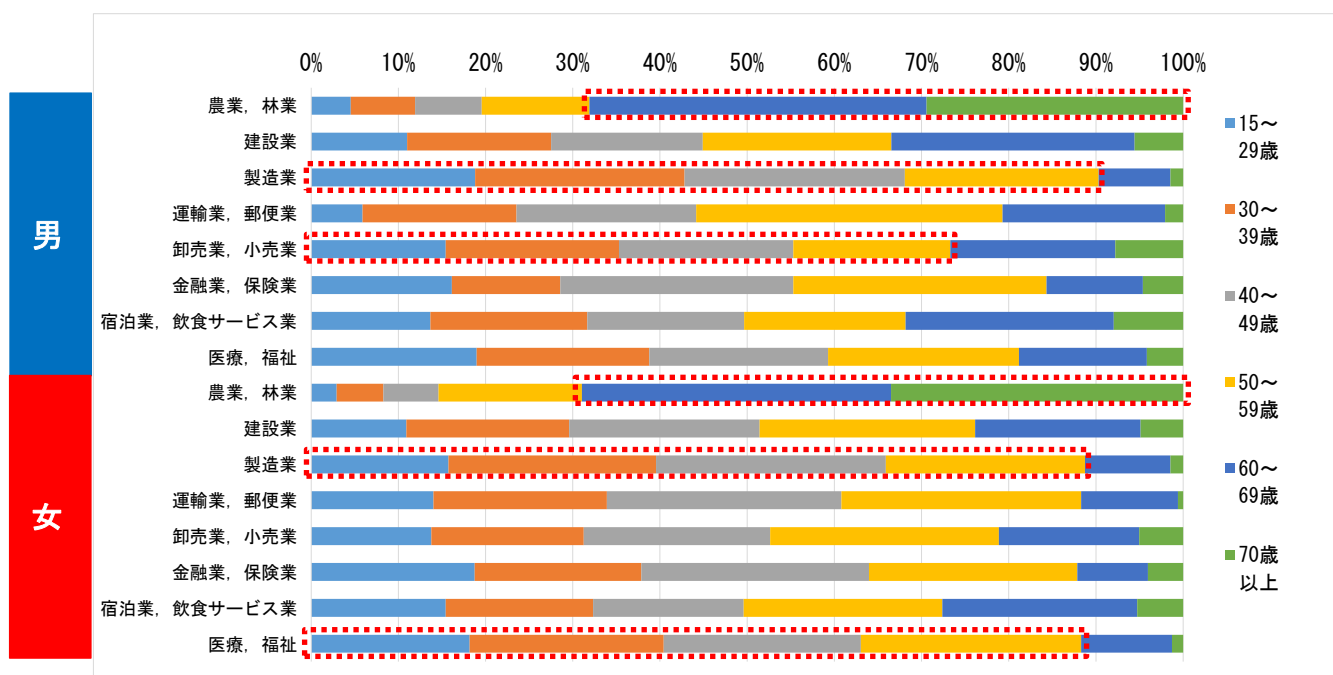
産業大分類	白河市						福島県						特化係数①/②		
	就業者数(人)			就業者比率①			就業者数(人)			就業者比率②					
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
A 農業、林業	1,125	821	1,946	6.4%	6.3%	6.4%	34,938	23,935	58,873	6.6%	6.1%	6.4%	0.97	1.03	1.00
うち農業	1,067	805	1,872	6.1%	6.2%	6.1%	33,065	23,625	56,690	6.3%	6.0%	6.1%	0.98	1.03	1.00
B 漁業	2	2	4	0.0%	0.0%	0.0%	750	157	907	0.1%	0.0%	0.1%	0.08	0.38	0.13
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	7	28	0.1%	0.1%	0.1%	421	80	501	0.1%	0.0%	0.1%	1.51	2.64	1.69
D 建設業	1,781	348	2,129	10.2%	2.7%	7.0%	85,760	14,259	100,019	16.2%	3.6%	10.8%	0.63	0.74	0.64
E 製造業	6,227	2,736	8,963	35.6%	21.0%	29.4%	110,337	60,469	170,806	20.9%	15.4%	18.5%	1.71	1.36	1.59
F 電気・ガス・熱供給・水道業	120	14	134	0.7%	0.1%	0.4%	6,587	774	7,361	1.2%	0.2%	0.8%	0.55	0.55	0.55
G 情報通信業	100	25	125	0.6%	0.2%	0.4%	5,932	2,570	8,502	1.1%	0.7%	0.9%	0.51	0.29	0.44
H 運輸業、郵便業	1,019	171	1,190	5.8%	1.3%	3.9%	34,092	6,430	40,522	6.4%	1.6%	4.4%	0.90	0.80	0.89
I 卸売業、小売業	1,671	2,082	3,753	9.6%	16.0%	12.3%	61,740	66,753	128,493	11.7%	17.0%	13.9%	0.82	0.94	0.88
J 金融業、保険業	217	272	489	1.2%	2.1%	1.6%	7,600	9,044	16,644	1.4%	2.3%	1.8%	0.86	0.91	0.89
K 不動産業、物品賃貸業	165	131	296	0.9%	1.0%	1.0%	6,452	4,396	10,848	1.2%	1.1%	1.2%	0.77	0.90	0.82
L 学術研究、専門・技術サービス業	380	171	551	2.2%	1.3%	1.8%	14,759	7,240	21,999	2.8%	1.8%	2.4%	0.78	0.71	0.76
M 宿泊業、飲食サービス業	578	1,141	1,719	3.3%	8.7%	5.6%	16,380	30,877	47,257	3.1%	7.8%	5.1%	1.07	1.11	1.10
N 生活関連サービス業、娯楽業	426	659	1,085	2.4%	5.1%	3.6%	11,992	19,537	31,529	2.3%	5.0%	3.4%	1.07	1.02	1.04
O 教育、学習支援業	571	753	1,324	3.3%	5.8%	4.3%	16,194	21,190	37,384	3.1%	5.4%	4.1%	1.07	1.07	1.07
P 医療、福祉	722	2,273	2,995	4.1%	17.4%	9.8%	24,802	78,663	103,465	4.7%	20.0%	11.2%	0.88	0.87	0.87
Q 複合サービス事業	207	145	352	1.2%	1.1%	1.2%	6,376	3,886	10,262	1.2%	1.0%	1.1%	0.98	1.12	1.04
R サービス業 (他に分類されないもの)	960	567	1,527	5.5%	4.3%	5.0%	38,627	18,610	57,237	7.3%	4.7%	6.2%	0.75	0.92	0.81
S 公務 (他に分類されるものを除く)	623	287	910	3.6%	2.2%	3.0%	24,639	9,062	33,701	4.7%	2.3%	3.7%	0.76	0.95	0.82
T 分類不能の産業	563	443	1,006	3.2%	3.4%	3.3%	20,366	15,457	35,823	3.9%	3.9%	3.9%	0.84	0.86	0.85
合計	17,478	13,048	30,526	100.0%	100.0%	100.0%	528,744	393,389	922,133	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-

資料：総務省統計局「国勢調査」

2) 産業大分類別性別年齢階層構成

- 特化係数が最も高い製造業は、生産年齢人口に該当する60歳未満で約90%を占めており、年齢階層間の割合に大きな差異はみられません。
- 男性で就業者が多い卸売業・小売業については、幅広い年齢層がバランスよく就業しており、女性の就業者が多い医療・福祉は、60歳未満の就業者で約90%を占めています。
- 農業については、男性・女性ともに60歳以上の割合が6割を超えており、高齢化が顕著であることから、今後急速に就業者が減少していくことが考えられます。

男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成【主な産業； H27（2015）】



性別	産業大分類	年齢別就業者数(人)							年齢階層構成						
		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	総数	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	総数
男	農業, 林業	51	83	86	139	435	331	1,125	5%	7%	8%	12%	39%	29%	100%
	建設業	196	294	310	385	497	99	1,781	11%	17%	17%	22%	28%	6%	100%
	製造業	1,171	1,495	1,574	1,383	514	90	6,227	19%	24%	25%	22%	8%	1%	100%
	運輸業, 郵便業	60	180	210	358	190	21	1,019	6%	18%	21%	35%	19%	2%	100%
	卸売業, 小売業	258	332	334	301	316	130	1,671	15%	20%	20%	18%	19%	8%	100%
	金融業, 保険業	35	27	58	63	24	10	217	16%	12%	27%	29%	11%	5%	100%
	宿泊業, 飲食サービス業	79	104	104	107	138	46	578	14%	18%	18%	19%	24%	8%	100%
	医療, 福祉	137	143	148	158	106	30	722	19%	20%	20%	22%	15%	4%	100%
女	農業, 林業	24	44	52	135	291	275	821	3%	5%	6%	16%	35%	33%	100%
	建設業	38	65	76	86	66	17	348	11%	19%	22%	25%	19%	5%	100%
	製造業	431	651	721	625	268	40	2,736	16%	24%	26%	23%	10%	1%	100%
	運輸業, 郵便業	24	34	46	47	19	1	171	14%	20%	27%	27%	11%	1%	100%
	卸売業, 小売業	287	364	445	546	335	105	2,082	14%	17%	21%	26%	16%	5%	100%
	金融業, 保険業	51	52	71	65	22	11	272	19%	19%	26%	24%	8%	4%	100%
	宿泊業, 飲食サービス業	176	193	197	260	255	60	1,141	15%	17%	17%	23%	22%	5%	100%
	医療, 福祉	413	506	514	574	237	29	2,273	18%	22%	23%	25%	10%	1%	100%

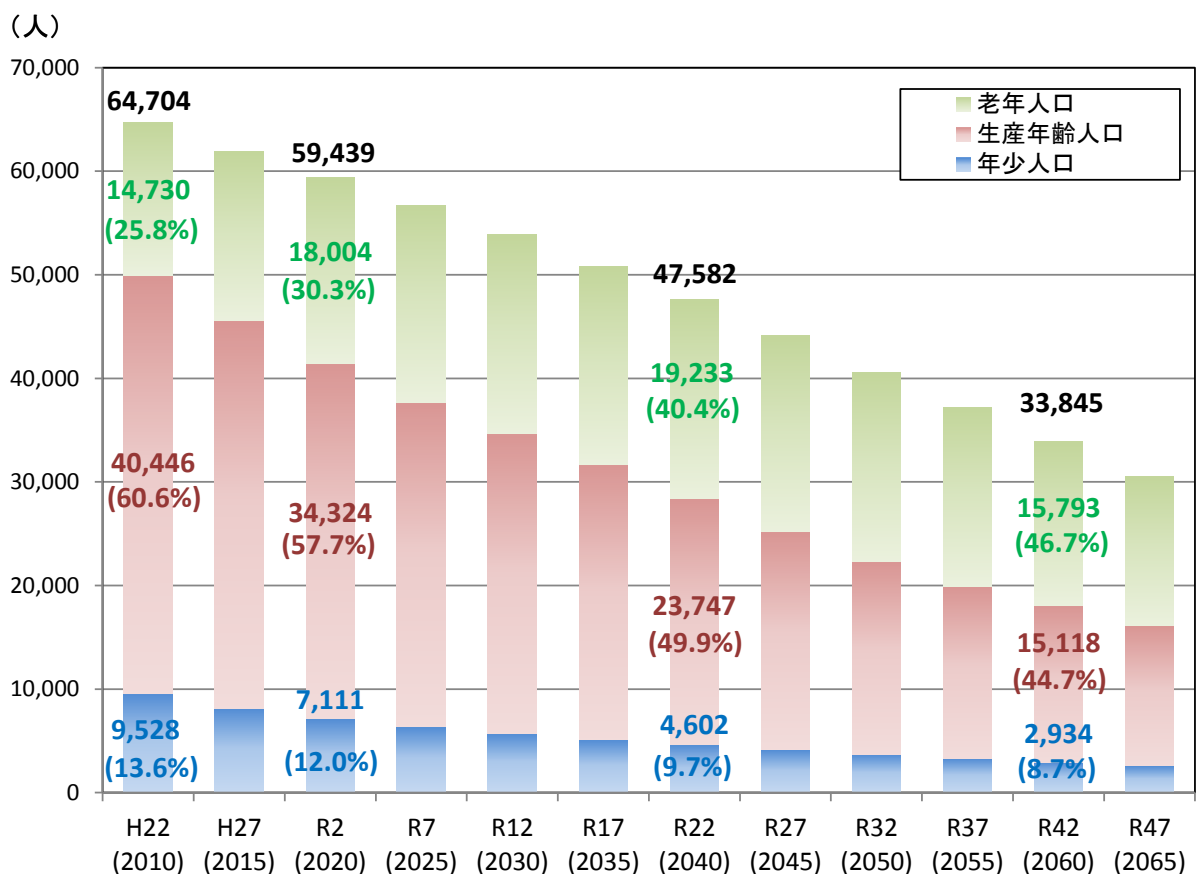
2-2 将来人口の推計と分析

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計※に準拠し、現在の人口動態の傾向が今後も続いた場合の本市の将来人口を推計すると、令和 22（2040）年に 47,582 人、令和 42（2060）年に 33,845 人まで減少することが見込まれます。
- 年齢3区分別にみると、年少人口と生産年齢人口は減少し続ける一方、老年人口は令和 22（2040）年の 19,233 人をピークに減少に転じますが、令和 42（2060）年には、生産年齢人口が老年人口を下回ると見込まれます。
- 総人口に占める老年人口の割合は今後も増加傾向となり、令和 22（2040）年には市民の約 2.5 人に 1 人、令和 42（2060）年には市民の約 2.1 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となることが予想されます。

※社人研の「日本の地域別将来推計人口」に準拠

- ・主に平成27（2015）年の国勢調査を基に将来の人口を推計

年齢区分別将来推計人口の推移



資料：2010、2015／総務省統計局「国勢調査」
2020～2060／国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

「2-2 将来人口の推計と分析」で示したとおり、このまま人口が推移した場合、急速な少子・高齢化による人口減少が見込まれます。

人口減少が将来に与える影響として、次のような点が懸念されます。また、本市は県南地域の中核都市として、周辺町村と行政区域を越えて生活圏や経済圏を構成していることから、本市の人口減少は、近隣地域にも広く影響を及ぼすことが考えられます。

■住民生活への影響

- 一定規模の人口によって成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが、人口減少により維持することが困難となり、日常生活が不便になることが考えられます。
- 防災、福祉、環境等地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

■地域経済への影響

- 生産年齢人口の減少により就業者数も減少することから、労働力不足が懸念されます。
- 本市において就業者数の多い製造業においては、生産規模の縮小等を招き、地域経済規模の縮小につながるものが考えられます。また、高齢化が顕著である農業においては、担い手不足による農業の衰退が懸念されます。

■行政への影響

- 生産年齢人口の減少により税収の減少が予想されます。また、高齢化の進行によって医療費等の社会保障関係経費が増加するため、行政サービス水準の低下と一人当たりの負担の増加が懸念されます。

3. 人口の将来展望

3-1 今後の対策と目指すべき人口の将来の方向

「2. 人口の現状分析」で示したとおり、本市の人口は、平成 12（2000）年をピークに減少に転じています。

社会動態については、転出超過による社会減が続いています。15 歳から 24 歳までの若い世代で特に大幅な転出超過となっており、進学・就職のため、特に東京圏へ転出している状況が推測されます。

また、自然動態については、自然減が続いており、老年人口の増加による死亡数の増加や、生産年齢人口の減少、合計特殊出生率の低下による出生数の減少が要因となっています。

このような状況から、下記の対策によって社会動態と自然動態の改善を図り、一定の人口規模と適正な人口バランスを維持・確保していくことにより、人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持します。

1 若い世代の転出の抑制と転入の促進

若い世代の人口流出が本市の人口減少に大きな影響を与えていることから、雇用の場の創出や確保に努め、進学によって市外へ転出した人や地元での生活を希望する人が、安定して働くことができる環境を整備し、転出者の増加を抑制します。

また、首都圏に在住する移住希望者等に対し、本市の魅力を積極的に発信するとともに、移住・定住に対する支援制度を充実させることによって、転入者の増加を図ります。

2 出生数減少の抑制

市民アンケートの結果等から、結婚・出産・子育てに関する希望が実現されていない現状にあるため、安定した魅力ある雇用の場の創出・確保に加え、出産・子育て・教育に係る経済的負担の軽減、保育サービスの充実など、市民ニーズに合った対策を図り、若い世代が希望どおり結婚・出産・子育てできる環境を実現することにより、出生数の減少を抑制します。

3-2 人口の将来展望

現在の人口動態の傾向が今後も続いた場合の本市の人口は、「2-2 将来人口の推計と分析」で示したとおり、令和 22（2040）年に 48,000 人程度、令和 42（2060）年に 34,000 人程度とすることが予測されます。

本市では、若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望の実現や、他地域への人口流出の抑制、首都圏在住者等の転入の促進等の各種施策に取り組むことにより、令和 22（2040）年に 52,000 人程度、令和 42（2060）年に 44,000 人程度の人口を維持します。

この場合、年少人口の割合は、令和 2（2020）年からゆるやかな増加傾向に転じ、老年人口の割合は、令和 27（2045）年の 36.8%をピークに減少することが見込まれることから、少子・高齢化の進行が抑制されます。

<推計条件>

①若い世代等の人口流出に歯止めをかけるとともに、移住・定住を促進

⇒令和 7（2025）年に社会増減ゼロ（転入数と転出数が均衡）にし、それ以降維持します。

②結婚・出産・子育てに関する希望を実現

⇒合計特殊出生率を令和 12（2030）年に 1.87^{※1}、令和 22（2040）年に 2.07^{※2}に上昇させます。



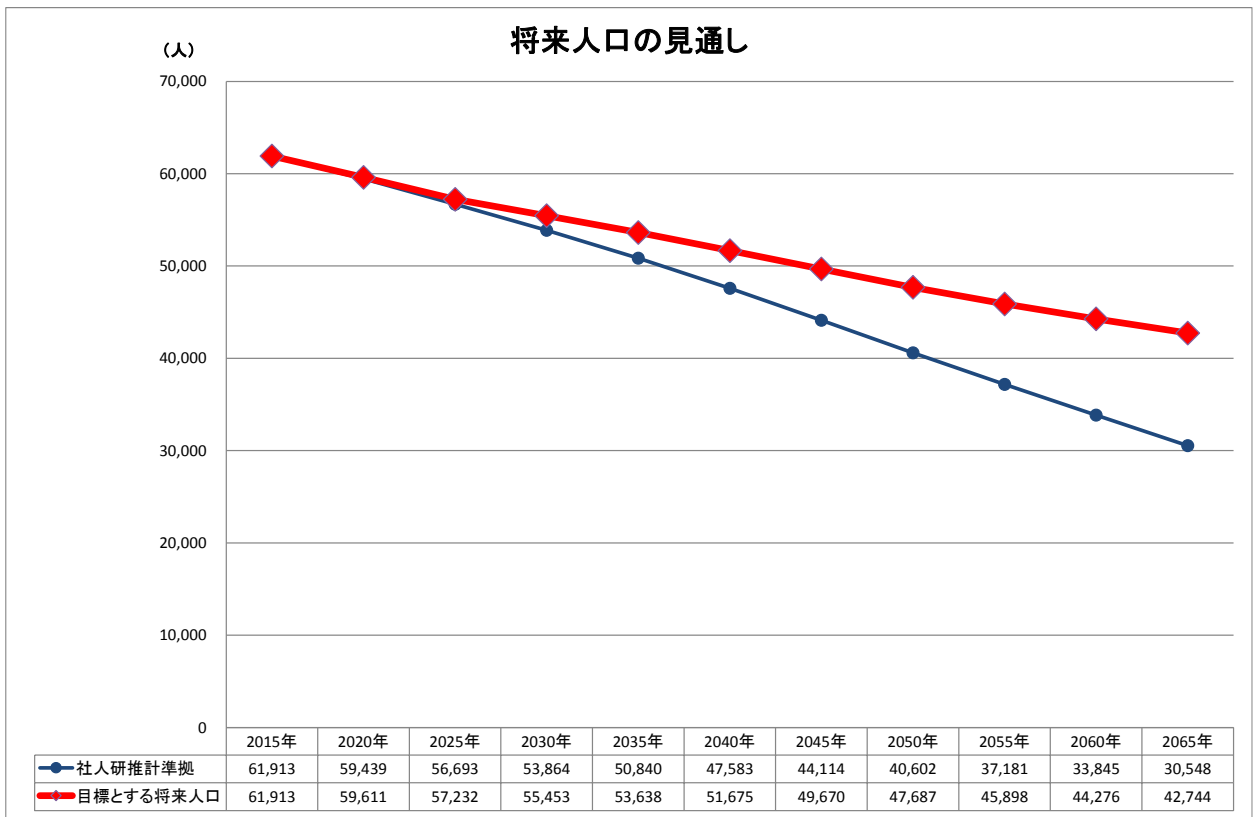
令和 22（2040）年に 52,000 人程度、令和 42（2060）年に 44,000 人程度の人口を維持

※1 白河市の希望出生率

（既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚者の結婚希望割合×理想の子ども数）×離別等効果で算出

※2 現在の人口置換水準

人口の長期的見通し



市独自の推計による人口の長期的見通し

